

平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（農林部）

農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業（B19）

知事 他県における相談ブースを出す前後の問い合わせ状況の変化はどうか。相談件数や移住が増えたのか。

担当部局 他県の例だと、ブース設置前は30～40件だったところ、設置後は240件と聞いている。定住までつながったのは何名かというところまでは押さえていない。

知事 費用対効果を考えないといけない。移住者が増えることで県としてはどのような効果があると期待しているのか。

担当部局 若い人の移住が増えてきているので、労働力の確保や税収といった面でメリットがある。

知事 本県のセールスポイントを売り込み、移住者を増やして県としてのメリットが出るようにしなければならない。

オーダーメイド型産地づくり事業（B60）

知事 埼玉県産の野菜を使いたいという企業はどの程度あると考えているのか。

担当部局 食品メーカー等のニーズは相当数あるため、これらの企業と野菜産地をマッチングしていきたい。

知事 成果は1年で出そうか。

担当部局 1年で6地区は新たな産地を作っていくたい。

知事 企業だけでなく農家も儲かるような仕組みにするべきである。

県産米「特A」プロジェクト推進事業（B62）

知事 「彩のきずな」の販売力向上のために検討していることはあるか。

担当部局 ロゴマークとキャッチコピーの選定作業中である。

知事 プロモーションが大事なので色々なアイデアを出して取り組んでもらいたい。

農林部公共事業（公共）

知事 公共事業総額の規模について、どのように考えているのか。

担当部局 国がTPP関連で農業基盤の予算を大幅に増やしているが、県でも農業基盤の補助事業は国の伸びと同様に増やしている。総額では3.1%の増となっており、適切な事業量であると考えている。

平成28年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	050204 魅力ある農山村づくりと多面的機能の活用	
<p>1 事業の概要</p> <p>東京都内の相談窓口として「アーバンヴィレッジ支援センター」(仮称)を設置し、地域の魅力や移住に関する情報を発信するとともに、相談員が移住希望者の意向を整理しながら埼玉県との紹介や市町村とのマッチングを行うことで、県内農山村地域への移住を促進する。</p> <p>(1) さいたま農ある暮らし推進事業 28,133千円</p> <p>(2) アーバンヴィレッジ支援センター(仮称)設置事業 8,000千円</p> <p>(3) 県推進事業 4,460千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア さいたま農ある暮らし推進事業 28,133千円 都市住民の県内B19地域への移住、農山村の求める人材等のほか、県内市町村の地域資源、移住関係情報、実際に移住した住民の満足、農業関係イベント等に係る調査を実施する。この調査を基にwebサイトやパンフレットを作成し、情報発信する。また「農山村滞ってお試し移住体験」を実施する。</p> <p>イ アーバンヴィレッジ支援センター(仮称)設置事業 8,000千円 都内に県内農山村地域への移住相談窓口(相談員1名)を設置する。</p> <p>ウ 県推進事業 4,460千円 移住希望者等の相談対応、移住者等の受入を希望する市町村や集落へアドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア さいたま農ある暮らし推進事業 調査を基にwebサイトやパンフレットを作成し、都市住民へ情報発信する。</p> <p>イ アーバンヴィレッジ支援センター(仮称)設置事業 移住相談窓口を設置し、資料展示スペース(1箇所)及び相談員(1名)を配置</p> <p>ウ 県推進事業 アドバイザー派遣 5回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内農山村地域の移住に関する情報や地域の魅力を発信することで都市住民の関心を喚起し、都市農山村交流や移住等が促進される。 農山村へつないだ都市住民の延べ人数 5,000人(～平成32年度)</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>国の補正に係る事業であり、年度内の完了が困難なことによる繰越明許費の設定。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)・県0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	40,593	国庫支出金							40,593
現計額									

平成28年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：野菜担当
 内線：4142

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B60	オーダーメイド型産地づくり事業	一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費		
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし	戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化		
				分野施策	030201	収益力ある農業の確立		
<p>1 事業の概要</p> <p>県内に食品、医薬品関連会社が多く立地している本県の強みを生かし、食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地を育成することにより、生産者の経営の安定化を図り、本県農業の競争力を高める。</p> <p>(1) オーダーメイド型産地づくり推進事業 16,405千円</p> <p>(2) オーダーメイド型産地づくり支援事業 25,000千円</p> <p>(3) 高付加価値型産地づくり支援事業 5,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア オーダーメイド型産地づくり推進事業 16,405千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(ア) オーダーメイド戦略協議会の開催</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 機能性成分等の付加価値の検証</p> <p style="margin-left: 20px;">(ウ) 栽培方法の調査・研究</p> <p style="margin-left: 20px;">(エ) 生産出荷体制の構築、産地と実需者とのマッチング</p> <p>イ オーダーメイド型産地づくり支援事業 25,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械・施設の導入支援 5産地</p> <p>ウ 高付加価値型産地づくり支援事業 5,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械・施設の導入支援 1産地</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア オーダーメイド型産地づくり推進事業</p> <p style="margin-left: 20px;">オーダーメイド型産地づくりに対する戦略や方向性の検討、実需者である食品・医薬品メーカー等のニーズの把握、栄養・機能性などの高付加価値化の検討、産地での栽培実証及び産地と実需者のマッチング支援</p> <p>イ オーダーメイド型産地づくり支援事業</p> <p style="margin-left: 20px;">食品・医薬品メーカー等の需要に応えられる産地づくり支援</p> <p>ウ 高付加価値型産地づくり支援事業</p> <p style="margin-left: 20px;">機能性の高い農産物など高付加価値型農産物の生産に取り組む産地づくり支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p style="margin-left: 20px;">実需者と産地を結びつけることにより、安定した生産供給体制を確立し、競争力の高い産地を育成する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p style="margin-left: 20px;">食品・医薬品等関連業者と産地との連携による埼玉農産物の安定生産、販売の実施</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (県10/10)</p> <p>(2) (県1/2) 生産者団体等1/2</p> <p>(3) (県1/2) 生産者団体等1/2</p>								
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>								
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.5人=14,250千円</p>								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金						
決定額	46,405	46,405					46,405	
現計額								

平成28年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4144

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B62	県産米「特A」プロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし				戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化	
							分野施策	030201 収益力ある農業の確立	
<p>1 事業の概要</p> <p>本県産米が米価下落圧力や産地間競争に打ち勝てるよう、新品種「彩のきずな」が客観的な食味評価である「特A」を継続して獲得するための取組を行うとともに、本県の立地条件を最大限に活かした販売力向上の手法確立と実践により、主食用米の生産が「儲かる農業」となるよう支援する。</p> <p>(1) 食味向上技術開発事業 6,016千円 (2) 食味向上技術導入支援事業 1,700千円 (3) 食味向上対策機器整備支援事業 4,473千円 (4) 販売力向上対策事業 10,717千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 食味向上技術開発事業 6,016千円 「特A」レベルの米が県内のどこでもどのような条件でも栽培できるよう体系的な技術開発を行い、面的な広がり支援する。</p> <p>イ 食味向上技術導入支援事業 1,700千円 食味向上技術の実証ほ設置し、現地における適応性を調査・検討する。</p> <p>ウ 食味向上対策機器整備支援事業 4,473千円 高品質米の生産拡大のため広域乾燥調製施設に対して、粒ぞろいの向上に必要な関連機器の整備に対する補助を行う。</p> <p>エ 販売力向上対策事業 10,717千円 県内の米市場の現状と県産米のポジショニングの分析を行うとともに、「彩のきずな」の販売戦略を構築し、戦略に基づいたプロモーション活動を行うことにより、県産米の消費拡大を推進する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県1/2) 農業団体1/2 (4) (県10/10)</p>				<p>(2) 事業効果</p> <p>県産米が「特A」評価を獲得・継続するとともに、本県の立地条件を最大限に活かした販売力向上の手法確立と実践により主食用米の生産が「儲かる農業」となる。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>				<p>(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>JA等農業団体との連携</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×6.0人=57,000千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	22,906	22,904	22					22,906	
現計額									

平成28年度予算見積調書

課室名：森づくり課、農村整備課
 担当名：治山・森林管理道担当、水利施設整備担当等
 内線：4314・4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																												
公共	公共事業（農林部）			一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	公共事業（農林部）																												
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法			戦略項目																															
1 事業概要					5 事業説明																															
(1) 森林管理道 609,215千円 (2) 治山 502,395千円 (3) 農業基盤 4,011,896千円					(単位 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">平成28年度 要求額</th> <th rowspan="2">平成27年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸び率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森 林 管 理 道</td> <td>609,215</td> <td>612,541</td> <td>△ 3,326</td> <td>(△0.5%)</td> </tr> <tr> <td>治 山</td> <td>502,395</td> <td>466,097</td> <td>36,298</td> <td>(7.8%)</td> </tr> <tr> <td>農 業 基 盤</td> <td>4,011,896</td> <td>3,893,148</td> <td>118,748</td> <td>(3.1%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,123,506</td> <td>4,971,786</td> <td>151,720</td> <td>(3.1%)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	平成28年度 要求額	平成27年度 当初予算額	対前年度比較		増減額	(伸び率)	森 林 管 理 道	609,215	612,541	△ 3,326	(△0.5%)	治 山	502,395	466,097	36,298	(7.8%)	農 業 基 盤	4,011,896	3,893,148	118,748	(3.1%)	合 計	5,123,506	4,971,786	151,720	(3.1%)
区 分	平成28年度 要求額	平成27年度 当初予算額	対前年度比較																																	
			増減額	(伸び率)																																
森 林 管 理 道	609,215	612,541	△ 3,326	(△0.5%)																																
治 山	502,395	466,097	36,298	(7.8%)																																
農 業 基 盤	4,011,896	3,893,148	118,748	(3.1%)																																
合 計	5,123,506	4,971,786	151,720	(3.1%)																																
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等					(重点的な取組) ア 防災対策の推進 249,537千円 森林管理道による地域の生活道等の機能確保、治山施設による自然災害に対する山地防災力の強化 イ 水利施設の長寿命化、農地の大区画化 2,309,760千円 老朽化した基幹的水利施設を補修により長寿命化（小鹿野用水地区（小鹿野町）ほか18地区） 農地の大区画化と集積により担い手を育成（吉屋地区（吉川市）ほか8地区） ウ 農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理 674,802千円 地震や豪雨等による災害を未然に防止（秦地区（熊谷市）ほか21地区）																															
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分 50%																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員					(経済波及効果) 9,224百万円																															
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																											
		国庫支出金	分担金 及び負担金	県債																																
決定額	5,123,506	2,366,750	727,993	1,686,000			342,763	151,720																												
前年額	4,971,786	1,926,958	451,097	2,395,000			198,731																													